

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	推奨事業メニュー	事業期間		総事業費(円)	交付金充当経費(円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	—	R6.1.1	R6.4.30	2,800,000	2,800,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	物価高騰による影響を受け厳しい生活状況にある低所得世帯に対する支援として、23,316世帯に1世帯当たり7万円の給付金を支給した。	これまでの給付金の支給効果の検証を踏まえながら、今後も市民生活への影響を注視し、必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
2	物価高騰対応重点支援給付事業(給付金・定額減税一体支援分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	—	R6.3.1	R6.12.31	2,107,921,877	2,107,921,877	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	・物価高騰による影響を受け厳しい生活状況にある低所得世帯に対する支援として、3,459世帯に1世帯当たり10万円、18歳以下の児童がいる世帯には子ども加算5万円(295世帯・児童476人)の給付金を支給した。 ・定額減税補足給付金(調整給付)50,295人を支給した。	これまでの給付金の支給効果の検証を踏まえながら、今後も市民生活への影響を注視し、必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
11	デジタル地域通貨運用支援事業	物価高騰の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨によるキャンペーンや行政ポイント配布等を継続実施する。	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4.1	R7.3.1	17,073,723	17,073,723	ながおかペイ取扱店:210店 ながおかペイ利用額:175,000千円 (35,000人×5,000円)	ながおかペイの取り扱い店は店舗の入れ替わりなどもあり195店と、目標には届かなかったが、着実に増加傾向となった。また、年間の利用額は354,000千円と目標の倍額以上の利用をいただき、域内消費の促進につながった。	ながおかペイの利用可能店舗が伸び悩んでおり、登録者数もそれに付随して頭打ちになりつつある。キャンペーンで利用者を増やす以外に利用可能店舗の増加や機能強化など利便性向上の取り組みが求められる。機能強化についてはランニングコストとのバランスで検討を進めていく。	産業支援課
12	住宅リフォーム支援事業費(物価高騰対応分)	物価高騰の影響により、受注機会が減少した市内建築関連業者を振興することで地域経済の活性化が図られる。	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R6.5.7	R7.3.1	48,540,000	40,000,000	経済効果10倍以上 ※総工事費÷補助金額	交付件数:1012件 経済効果:18.5倍 (総工事費:897,881千円 補助金額:48,540千円) 市内建築関連業者の受注機会が確保され、地域経済の活性化が図られた。	物価高騰の影響に留意し、今後も市内事業者への適切な支援を行うことで、地域経済の活性化を図る必要がある。	都市政策課